

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



利根親水公園 古代ハス

石山 清一氏 撮影

6月定例会

No. 127
2014.8.1

平成26年第2回議会定例会の議決等結果	2
平成26年第2回議会定例会の議案概要	3
議案討論	4
町政のここが聞きたい（一般質問）	5
委員会報告、監査委員の選任	9
視察研修報告	10
第3回利根町議会報告会の概要	11
議会日誌（平成26年4・5・6月）	12
お知らせ	

平成26年第2回 議会定例会の議決等結果

会 期 平成26年6月2日(月)～6月9日(月)
審議議案 町長提出議案9件

	議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別												
				賛成	反対	石山	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	白旗	高橋	今井	五十嵐	若泉	井原	
町長提出議案	21	利根町税条例等の一部を改正する条例の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	22	利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	23	利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	24	平成25年度利根町一般会計補正予算(第9号)の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	25	利根町障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例及び利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	26	利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	27	利根町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	28	平成26年度利根町一般会計補正予算(第1号)	原案可決	9	2	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—
	29	利根町監査委員の選任について	同意	9	2	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—

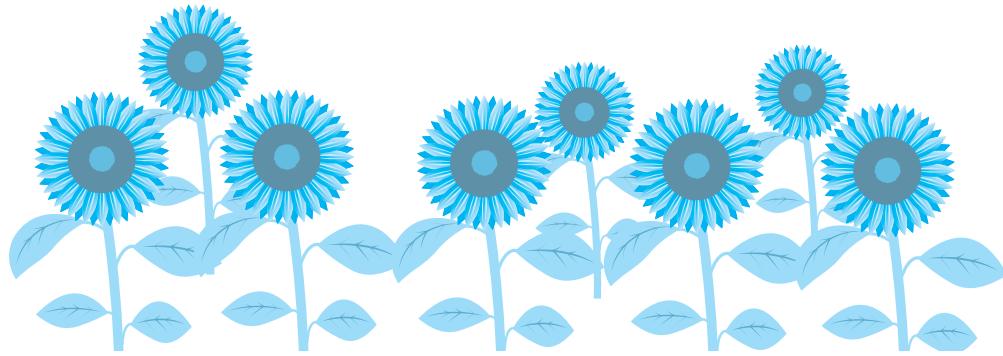
「○」は賛成、「×」は反対、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。

用語説明

条例

条例とは、憲法94条の規定によって地方公共団体（以下、自治体と略称）が法律の範囲内でその自治体の事務に関して定める法規の一種です。条例は、その自治体の住民に対して他の法令と同じように権利を制限したり、義務を課したりするものですから、住民の代表である議会の議決がなければ、条例を制定したり、改正や廃止をすることはできません。

条例の制定・改正・廃止の発案権は、一定の制限のもとに、自治体の長だけでなく、議員、議会の委員長、さらには選挙権のある住民（有権者）にもあります。有権者からの発案は、有権者の1/50以上の署名とともに、代表者が自治体の長に請求します。



左記議案の概要 平成26年第2回議会定例会

議案番号	概要
21	地方税法等の改正に伴い、町民税の法人税割の税率引き下げ等を行うための改正
22	地方税法附則に規定する固定資産税等の課税標準の特例の改正に伴う改正
23	地方税法施行令の改正に伴い、国保税の課税限度額の引き上げ並びに低所得者に対する税の軽減措置を拡充するための改正
24	昨年度末（平成25年度末）時点で未確定であった国や県の交付金、補助金額等が確定したこと、及び事業の歳出額等が確定したことによる補正措置
25	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援を充実させるため、学校教育法施行令の改正に伴う改正
26	茨城県医療福祉対策実施要領が改正され、小児の対象年齢が拡大されたことに伴う、利根町医療福祉費支給に関する条例の改正
27	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴う退職報償金の支給額の改正
28	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金(国補助金)、農業経営体育成支援事業補助金(国と県の補助金)、小学校教育助成事業(ランドセル支給、町一般財源)などの追加予算計上(4ページに議案討論を掲載)
29	利根町監査委員の選任に議会の同意を求める

交付金と補助金

交付金とは、国から自治体、私的団体、個人に、または、自治体から私的団体、個人に、行政上の必要性から交付される現金的支給をいいます。受取った交付金の用途は、原則、受領者が自由に決めることができます。利根町が国または県から受け取る交付金には、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税などがあります。地方交付税は、自治体の歳入不足を補うために、国税の一定割合を自治体に配分する交付金です。

補助金とは、国や自治体はその政策を実施または促進するために給付されるものをいいます。補助金は用途が厳しく決められていることが交付金との大きな違いです。国・県からの利根町への補助金は、社会福祉、医療、教育、産業など多くの分野にわたります。

討 論

…………… 今回上程された議案に対し、下記の討論がありました。

【町長提出議案】

議案第28号 平成26年度利根町一般会計補正予算（第1号）

反対討論 白旗議員

議案第28号のうち、小学校新入生にランドセルを贈与する案に、次の理由で反対する。

1. 所得制限もせず、父兄が負担すべき学用品の購入に公費を使う理由はない。
2. 定住促進・人口増には結びつかない。町制施行60周年記念事業にふさわしくない。
3. 教育委員会、校長会、PTA連合会などの関係者との話合いや合意がない。
4. この予算は、学校の教育機材の購入など、学校の教育そのものに使うべきである。

賛成討論 若泉議員

小学校費で27年度に入学する児童のランドセル購入費約580万円に対しては、賛成できない。町長一人の考えでやるのではなく、多くの意見を聞くべき。ランドセルを低所得者の方、事情のある家庭に配布するのであれば賛成はできる。

しかしながら、町の産業は米づくりであり、今回の補正予算については農業関係の予算が多く組まれている。ここで本議案に反対すると全体の予算が執行出来なくなるので賛成する。町長は自分だけの考えはやめるべきである。

反対討論 石山議員

ランドセル支給についての、町民の次の意見から本議案に反対する。

1. ランドセルは、祖父母や親戚の方からの入学祝いとしての贈呈ツールであるという現状がある。
2. 例えば体操服などの、共通の仕様で子どもたちが使用する学用品支給であれば理解出来る。
3. 定住化促進を目的とすることはわかるが、保護者の意見を事前に取り入れてほしかった。

賛成討論 坂本議員

教育振興費のランドセルの支給の財源については、日本ウェルネススポーツ大学への土地貸付料が充てられる。町制施行60周年記念事業として町より支給されるということで、素晴らしいことだと感銘し、また、子育ての手助けになれば良いことです。それらを考慮し賛成します。



問 自主防災組織結成促進に対する考えを問う

答 活動や重要性を認識して頂ける啓発を行う **船川京子議員**

問 高齢化が進む町の将来を考えると、有事の際、同じ地域に住む者同士が助け合いまた、支援が必要な人を協力しながら助けていく共助の強化が重要。自主防災組織が行う防災訓練には、近隣同士が防災、減災という目的を共有しながらふれあい、行動を共にすることで、人間関係や信頼関係が醸成されていく期待も持てる。町における自主防災組織結成促進に向けての取り組みを問う。

答 防災掲示板の活用や区長総会の場などで啓発に努めていく。町内の自主防災組織については、平成5年度から平成13年度にかけて、町から各地区に100万円の防災資機材整備補助金を交付するとともに、規約を整備していただき、組織結成を促進してきた経緯がある。活発に活動を行なっていると、活動が停滞や停止しているところもあり、自主防災組織の活動とその重

要性を再認識していただくために、啓発や助言を今後も行っていきたいと考えている。

問 今年の2月の初旬、通常降雪量が少ない関東エリアが大雪に見舞われ、町にも甚大な被害がもたらされた。町道はじめ町内生活道路における除雪に対する考えを問う。

答 今後の大雪に対し、一層の体制強化を図るため、除雪用としても兼用できる道路補修用の重機購入の検討も考えている。

問 放課後児童クラブおよび放課後子ども教室においての防災訓練に対する町の考えを問う。

答 学校の防災訓練等のマニュアルに基づいて学校及び児童クラブと連携をとりながら、防災訓練を実施していきたいと考えている。

問 収穫祭マラソンで町おこし

答 交通、人材確保がむずかしいので無理 **若泉昌寿議員**

問 現在の利根町は、少子高齢化が進み、人口は年々減少し、財政も少なくなっています。利根町での企業誘致もままならず、地元商店も減少しています。町の産業は米づくりです。利根町で栽培されているコシヒカリのおいしい米を町外の人達に買っていただくため、秋に収穫祭マラソン大会を行ってみてはと提案します。まず行政は各自治体をお願いをし、町外より多くのランナーを呼び寄せて（1年2年では無理、長い目で見る）、5km、10km、20kmのマラソン大会を開催します。参加費は2千円位を負担していただき、帰りには参加賞として5kg入りのコシヒカリを持って帰っていただくことで、一度食べていただければ必ず注文が来るでしょう。値段は5kgで2500円でも買ってくれます。現在、農業を営んでいる方々の年齢は68才といわれています。米の価格は60kgの玄米で1万2千円位、

10aだと480kgの収穫で、10万円ならず、2haの耕作では年間の収入は200万円ほどです。この収入では農業は無理、農家の方は60kgあたりで2万円は希望しています。農業を守るためにも行政はJA、農家の方々とよく話し合い、高く売れることを考えるべきです。それが今回提案している収穫祭マラソンです。まずはできることから実行すべきと思いますが、町の考えは。

答 以前1月に町内マラソン大会を行っていましたが、参加者が減少し、中止しました。11月には役場内でフェスティバルを行い、町内の産物をPRしています。駅伝大会も行っていますが、米の販売にはつながっていません。収穫祭マラソンについては、交通関係、また人材不足やボランティアの協力がむずかしいので考えておりません。

問 通学路対策と防犯関係について

答 通学路の安全対策を講じている

坂 本 啓 次 議員

問 通学路と防犯関係についてはどのような対策・指導がおこなわれたのか。

答 交通量の多い交差点では、新たに歩行者専用信号の設置とガードレールの新設等を行いました。見回りなどの点検も実施しており、今後につきましても継続し実施していきます。また、25年度になりますが、県の通学路安全対策アドバイザーを派遣していただき、対策の困難な危険場所等について専門的な見地から具体的な改善策を助言いただいております。防犯灯については、設置が必要な場合には総務課等で協議しながら今後に対応していきます。

問 東日本大震災をはじめ、近年各地で竜巻、洪水などが発生しております。そこで、防災専門の新たな課等を設置してはどうか。

答 総務課の中に消防、交通、防災、全て設け

てあり、当町の人口規模では、総務課の中にあるのが、効率的ではないかと考えます。災害があった場合は町職員同士がすぐに連絡を取れるネットワークづくりを7月よりスタートします。

問 自治会に防災備品機庫等が設置されているが、備品の点検等に関して、町が率先して指導に当たれば、いざという時の安心になるのではないか。

答 自治会などの各消防団において管理等はお願いしています。

問 防災無線の使用にあたり、町民の認知症の徘徊などによる搜索の協力には利用できるようにすべきでは。

答 これまでも警察からの要請があったときなどは、そのご家族の承諾をいただけた場合は対応しています。

問 市街化調整区域の集落振興計画の策定は

答 土地利用計画に基づき発展を図る

五十嵐 辰 雄 議員

問 利根町は昭和45年の都市計画法により市街化区域と市街化調整区域に線引きし、無秩序な市街化を防止してきました。その後、道路、上下水道等のインフラ整備が進み都市構造が変わりました。都市計画法は施行から30年が経過し、今日の安定・成熟した社会に対応した制度にするため、平成12年の法改正により既存宅地制度が廃止となり、代替措置として区域指定制度が創設されました。昨今の住まいの多様化に対応し居住地を市街化区域に限定せず、郊外型を中心とした豊かな田園環境の下でゆとりある居住を可能とする制度です。

茨城県条例に基づき利根町は区域指定対象市町村であるので、市街化調整区域の集落人口減少を止めるには、区域指定制度導入以外の選択肢はありません。町長は茨城県に区域指定制度の申請をする考えはあるか伺います。

答 区域指定制度は、平成12年に既存宅地制度が廃止された代替措置として定められたものであり、市街化区域に隣接又は近接している集落が対象となる。市街化調整区域における区域指定制度は、茨城県都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例に基づき市街化調整区域内のあらかじめ指定された区域において申請者の出身要件等を問うことなく、住宅や一定規模の店舗、事業所の立地を許可の対象とするものです。

利根町では数年前に県から区域指定制度の連絡があり、町全域の調整区域について内部で意見交換し協議の結果、その時点では申請の必要はないとの結論に達しました。

行政としては、常に状況を調査し実態を把握しているので、市街化区域において未利用地も存在し、市街化を図ることが先決と考えております。

問 町内のバリアフリー化について

答 今後もバリアフリー化を図っていく

花 嶋 美清雄 議員

問 利根町においては、高齢化が進むとともに、今後、一人で移動するのが困難な方も増えていく可能性があります。体の不自由な方が、安心して外出し、施設利用やイベントの参加が出来るように支援していくことが重要だと思いますが、利根町のバリアフリー化について現況と今後の計画などについて伺います。

答 高齢者や障害者の方々の安心・安全な日常生活や、社会生活が送れるようなバリアフリー化は、常々目指すところであり、庁舎をはじめ、公共施設については、点字ブロックなど検討するところもありますが、随時、必要箇所についてバリアフリー化を図っていきます。また、保健福祉センターなどでは、設備で賄えないものについては、必要に応じて人的補助で対応しています。都市施設等についても、道路などについては、各地区からの要望箇所を優先的

に整備し改修してきました。今後も教育施設も含めて必要箇所については検討し、バリアフリー化を図っていきます。同時にイベント等についても、高齢者や障害者の方々に配慮した運営などを検討していきます。

問 近年の通学途中での死亡事故や、防災のため小学生の通学用ヘルメットが県内でも普及されています。通学については、ボランティアの方々や先生方に見守って頂いていますが、少しでも安全に児童が登下校できるように導入について検討していただきたい。

答 利根町では、児童がバス、徒歩で通学していますが、ヘルメットの導入については大きな課題と思っています。登下校については、安全マニュアルを全体的に作り、危険箇所については学校ごとに地図等も作成しています。

問 指定管理者指定の内容を監査できないのか

答 契約行為でないから監査はできない

白 旗 修 議員

問 布川地区コミュニティセンターの指定管理者選考過程で、審査基準や申請書類の書き換えがあったことをどう思うか。

答 (質問に直接答えず) 地方自治法242条に即して、①本件は行政に財務的損失を与えないこと、②指定管理者選定行為は行政事務であって、上記の法でいう契約行為でない。従って、この請求は監査の対象にならないので却下した。

問 申請者が出した資料が書き換えられているのに、どうして財務会計上の損失をもたらさないと断言できるのか。

答 監査委員二人が十分に協議した結論だ。

問 指定管理者を選定し決めた後は、すぐ契約をすることになる。従って、指定管理者の決定は契約行為の一環と考えられ

ると思うが、監査委員はどう思うか。

答 指定管理者の指定は行政処分的一种であり、契約ではない。

問 私が水戸の県庁に出向いて尋ねたところ、指定管理者の指定は契約の一環と考えられるとの回答を得た。また、霞が関の総務省にも尋ねると、指定管理者指定について住民監査請求をした事例を紹介された。上級庁はいずれも監査請求を認めている。このことをどう思うか。

答 我々利根町の監査委員の結論は、請求を却下することが妥当ということだ。

問 町の監査委員の役割は、住民の立場で行政を監視することと思うが…。

答 監査委員は中立の立場にあるべきだ。

問 利根町の子ども読書活動推進計画状況は

答 策定に向け努力していきたい

石山 肖子 議員

問 「いばらき子ども読書活動推進計画」を基本にした、利根町の子ども読書活動推進の状況は。

答 当町においても「子ども読書活動推進計画」策定に向け努力していきたい。基本方針は、①子どもが読書に親しむ機会の提供と諸条件の整備②家庭・地域・学校を通じた社会全体での取り組みの推進③子ども読書活動に関する理解と関心の普及④子どもの読書活動に関わる人材の育成の4つである。

問 家庭における読書習慣定着の取り組みは。

答 「みんなにすすめたい一冊の本推進運動」で年間50冊以上本を読む事を推奨したり、朝の読書活動を行ったりしている。図書館では、ブックスタート事業、幼児コー

ナーの設置などを行っている。

問 学校図書室、町立図書館、その接点にいる人材を含めた読書推進環境をどのように作っていくのか。

答 学校での読み聞かせ、図書室の整備、町立図書館での読み聞かせや夏休みの行事などの、読書推進団体の情報について随時発信していく。県立図書館開設の講座のひとつ「読み聞かせの技法講座」を11月に開催する予定である。

問 協働のまちづくり推進のためのガイドライン作成の進捗状況は。

答 平成27年3月を目途に作成していく。公共施設里親制度、ワークショップ開催を協働事業展開の仕組みとして記載していきたい。

問 交通網の拡充を求める声が高いが

答 福祉バス等の見直しを進めている

守谷 貞明 議員

問 平成23年12月の住民アンケートで「利根町が住みにくい」12%、「あまり住みよくない」25.2%。合計37.2%の人が否定的な答えでした。その主な理由は、交通の便が悪い、買い物やレジャーに不便と言うことでした。

これは、6年前のアンケートとほぼ同じ結果で、アクセス問題が改善されていない事を示しています。そこで、町は今年度からスタートする4期基本計画の策定に当たって、極端に満足度が低い交通インフラの改善と交通弱者対策を重点に据えた基本方針を掲げ、ふれ愛タクシーの利便性向上と福祉バスの見直しを行うと発表しています。何ように行うのか具体的にお答えください。

答 ふれ愛タクシーについては、運行便数の増便はできませんが、運行時間の見直しを検討します。また、福祉バスについては、小型バスの導入により運行経路と運

行時間の見直しをします。

問 ふれ愛タクシーは、事前予約制ですが、病院などから診療終了後、電話すると1時間ぐらい待たされます。この待ち時間を30分ぐらいに短縮するために、あと1台導入し3台で運行したら良いと思いますが。

答 現在では車両の総量規制があり、増車は困難ですが、地方分権一括法が来年4月から施行される予定で、これまでは、自家用車で高齢者や交通弱者等を有料送迎する移動サービス事業者の登録審査を、国交省運輸主局が行っていましたが、今後は市町村が行うこととなります。その地域のニーズに合った対応が出来るようになります。当町でも、住民の足を確保するためにどうすべきか、検討して参ります。

委員会報告

【特別委員会】

放射能等災害対策特別委員会

放射能等災害対策特別委員長 花嶋 美清雄

開催日時：平成26年6月6日（金）午後4時

議 題：町内における放射線量等の現状について

国の基準に基づく放射能除染については、公園13カ所、学校関係で6カ所で実施しており、除染後の数値は一番高かった四季の丘第2公園でも0.31から0.19に下がっており、一番高いところで利根っ子公園0.20、低いところでは小学校で0.09ということで除染実施後の効果があらわれている。また、同じ場所について、今年2月の測定結果は全体的に数字は下がっており、一番低いところでは0.07、最も高いところでフレッシュタウンの第1公園で0.16ということで、全ての地点で除染対象である0.23マイクロシーベルトの数値以下になっているとの報告を担当課より受けました。

各委員より担当課への質疑等が行われ、学校敷地内に埋設したフレコンバッグは当分移設できないこと、今後詳細な線量測定は予定されていないことなど担当課から回答がありました。側溝など放射線量の高い地点が存在するため、マップを作りたいことを担当課に要望し、検討協議をしていただく旨の回答を得られました。

本委員会では、今後独自で町内放射線量の資料収集や測定調査することのほか町への要望事項の取りまとめ方などを協議しました。



監 査 委 員 の 選 任

第2回定例議会において、利根町監査委員の選任についての議案が提出され同意されました。

住 所 利根町大字大平424番地

氏 名 五十嵐 弘

任 期 平成26年6月14日から4年間

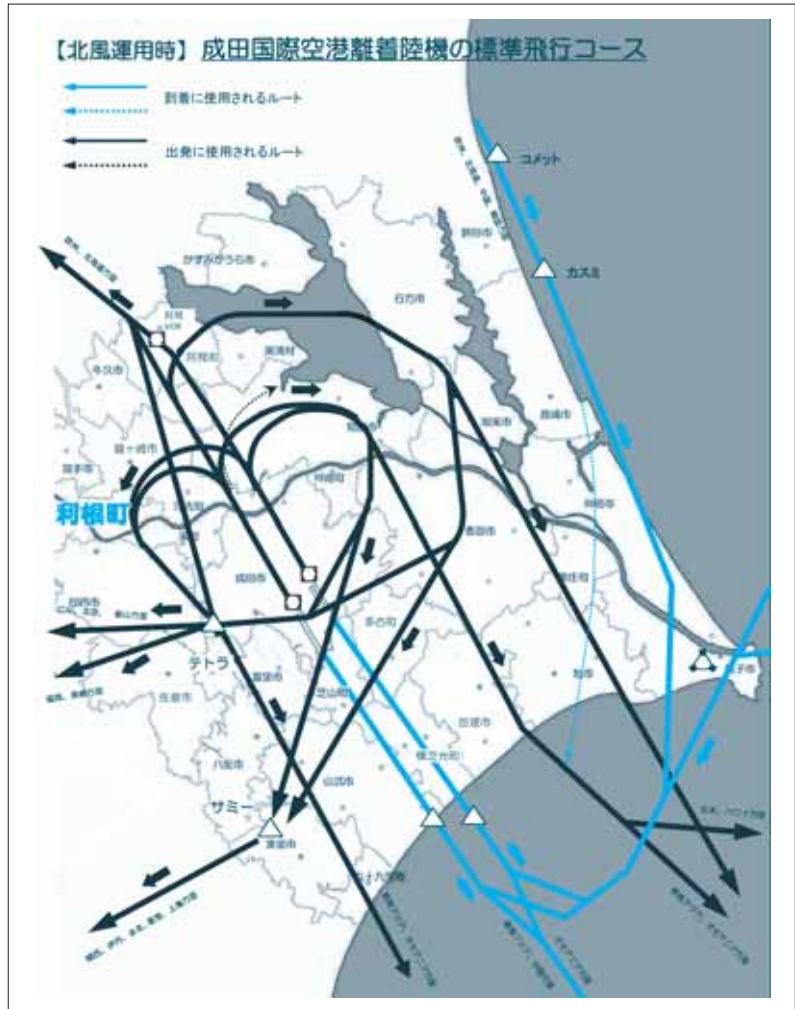
利根町議会議員成田国際空港視察研修報告

平成26年6月27日、利根町議会は、成田国際空港の視察を実施しました。当日は井原議長をはじめ議員11名と事務局職員3名総勢14名で、成田空港の航空騒音公害対策に関係した現状と取り組みについて、成田国際空港(株)担当者より用意された資料等を基に詳しい説明が行われました。

説明終了後、敷地内をバスで移動しながら空港用地の未買収地の現状や離陸時の滑走路使用状況など、普段では、なかなか見る機会が無い場所での説明も行われました。

近年、成田空港に乗り入れる国内LCC航空が増え空港機能が益々充実していく中で、今後とも安心安全を最優先の理念とし、併せて航空騒音による公害を最小限度にとどめることに配慮した空港運営に努めるようお願いしてきました。

参考…利根町は平成22年8月より茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会に加盟した。加盟市町村・龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・阿見町・河内町・利根町



第3回 利根町議会報告会の概要

1. 開催日時 平成26年4月19日（土） 午後1時30分～午後4時
2. 開催場所 利根町公民館 多目的ホール
3. 参加者 35人（男性 24人／女性 11人）
4. 参加議員 12人（在籍議員全員）

アンケート集計結果 アンケート提出者数 30人

◆ 参加された方について

（単位：人）

性別	男性	20	女性	10		
年齢	40代	1	60代	13	70代	16
住所	町内	30	町外	0		

◆ 議会報告会について

（単位：人）

報告項目	適切	19	多い	2	少ない	2	記入なし	7
説明内容	わかりやすい	3	わかりにくい	19	どちらとも言えない	7	記入なし	1
報告時間	適切	15	長い	6	短い	3	記入なし	6
次回も参加したいか	したい	13	したくない	3	わからない	13	記入なし	1

◆ 議会の現状について

（単位：人）

役割を果たしているか	いる	6	いない	10	どちらとも言えない	13	記入なし	1
開かれた議会となっているか	いる	8	いない	11	どちらとも言えない	10	記入なし	1
傍聴したことがあるか	ある	24	ない	6				
議会への期待	している	20	していない	3	どちらとも言えない	7		

- ◆ 議会に対する意見等
 記入あり 16人
 記入なし 14人

利根町議会 日誌

(平成26年4・5・6月)

月	日	曜日	活動内容
4	8	火	平成26年度小・中学校入学式
	9	水	平成26年度日本ウェルネススポーツ 大学入学式
	13	日	消防団本部並びに利根消防署合同歓送迎会
	19	土	第3回利根町議会報告会
	22	火	平成26年度利根町観光協会第1回理事会
	23	水	霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協議会監査
	24	木	平成26年度利根町区長会総会
25	金	県南町村議会議長会	
30	水	広報編集委員会	
5	1	木	利根町教育研究会総会
	8	木	平成26年度第33回利根町老人クラブ 連合会ゲートボール大会
	10	土	平成26年度利根町PTA連絡協議会総会
	12	月	平成26年第1回定例会（町村議会議 長会議）
	19	月	利根町社会福祉協議会総務部会
	21	水	全員協議会
	"	"	平成26年度利根町観光協会総会
	22	木	平成26年度利根町老人クラブ連合会総会
"	"	平成26年度龍ヶ崎地方衛生組合先進 地視察（～23日）	
"	"	平成26年度利根町社会福祉協議会第 1回理事会	

月	日	曜日	活動内容
5	23	金	平成26年度利根町遺族会総会
	"	"	平成26年度利根町商工会通常総会
	26	月	議会運営委員会
	27	火	平成26年度利根町社会福祉協議会第 1回評議員会
"	"	第30回利根町手をつなぐ育成会総会	
"	"	第39回町村議会議長・副議長研修会 （～28日）	
30	金	稲敷地方航空騒音公害対策協議会定 期総会	
6	2	月	平成26年第2回定例議会（9日まで）
	12	木	我孫子市・利根町まちづくり連絡協 議会監査
	16	月	利根町民納涼花火大会実行委員会
	19	木	平成26年度第10回利根町老人クラブ 連合会グラウンドゴルフ大会
	21	土	靖国神社昇殿参拝
	24	火	管内小・中学校視察
	"	"	利根町教育懇談会
	25	水	平成26年度我孫子市・利根町まちづ くり連絡協議会総会
"	"	平成26年度利根地区法人会通常総会	
26	木	平成26年度利根町文化協会理事会（総会）	
27	金	成田空港視察研修	

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何をどのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の6月定例議会の傍聴者は延べ70名でした。

次回の定例議会は9月2日(火)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-7990

発行責任者／利根町議会議長 井原 正光

編集担当／白旗 修・花嶋 美清雄